

病第2号議案

横浜市病院事業の経営する病院条例の一部改正

横浜市病院事業の経営する病院条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和8年2月10日提出

横浜市長 山中竹春

横浜市条例（番号）

横浜市病院事業の経営する病院条例の一部を改正する条例

横浜市病院事業の経営する病院条例（平成12年3月横浜市条例第29号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第3号の次に次の1号を加える。

(3)の2 表示する診療時間以外の時間に、選定療養として診療を受ける場合（規程で定める場合を除く。）は、7,700円（消費税法第6条第1項の規定により消費税を課されないときは、7,000円）

別表中「から第4号まで」を「、第3号、第4号」に改め、同表文書料の項中「7,700円」を「9,900円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和8年6月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の横浜市病院事業の経営する病院条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用に係る使用料及び手数料並びに利用料金について適用し、同日前の利用に係る使用料及び

手数料並びに利用料金については、なお従前の例による。

提 案 理 由

横浜市病院事業が経営する病院において、表示する診療時間以外の時間の選定療養としての診療に係る費用を徴収し、及び文書料を改定するため、横浜市病院事業の経営する病院条例の一部を改正したいので提案する。

参 考

横浜市病院事業の経営する病院条例（抜粋）

（ $\frac{\text{上段}}{\text{下段}}$ $\frac{\text{改正案}}{\text{現行}}$ ）

（使用料及び手数料）

第2条 横浜市立市民病院及び横浜市立脳卒中・神経脊椎センター

（介護老人保健施設（以下「老健施設」という。）を除く。以下「横浜市立市民病院等」という。）を利用する者（横浜市立市民病院における感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第19条若しくは第20条（これらの規定を第26条において準用する場合を含む。）又は第46条の規定に基づき入院する者を除く。）は、次に掲げる額（横浜市立脳卒中・神経脊椎センターにあっては、第4号及び第5号に掲げる額を除く。）の使用料又は手数料を納付しなければならない。

（第1号から第3号まで省略）

③の2 表示する診療時間以外の時間に、選定療養として診療を受ける場合（規程で定める場合を除く。）は、7,700円（消費税法第6条第1項の規定により消費税を課されないときは、7,000円）

（第4号から第9号まで及び第2項省略）

別表（第2条第1項第2号の2 $\frac{\text{第3号、第4号}}{\text{から第4号まで}}$ 、第7号及び第8号）

病第 2 号

項 目	区 分	金 額 (消費税法第 6 条第 1 項の規定により消費税 を課されないときは () 内の金額)
(省 略)		
文書料	診断書等 1 通につき	<div>9,900 円</div> <div>7,700 円</div>
(省 略)		